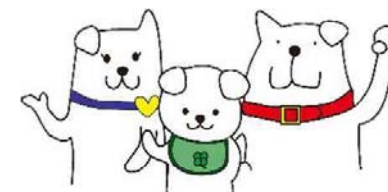


大館市におけるインフラ維持管理 包括的民間委託の取り組みについて



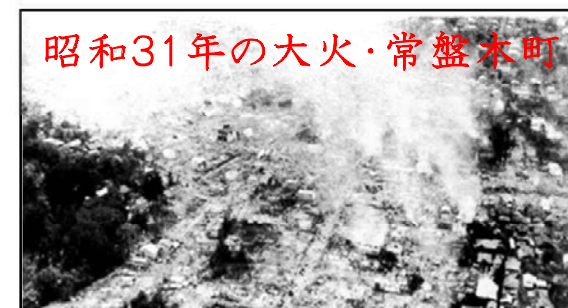
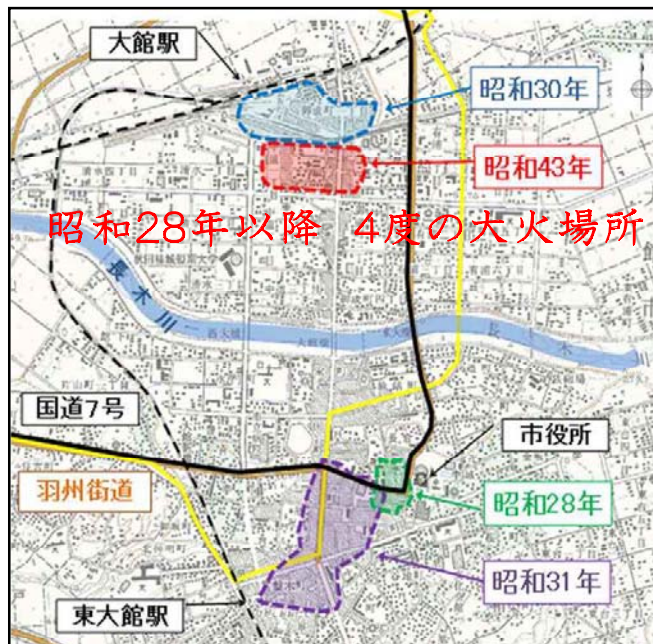
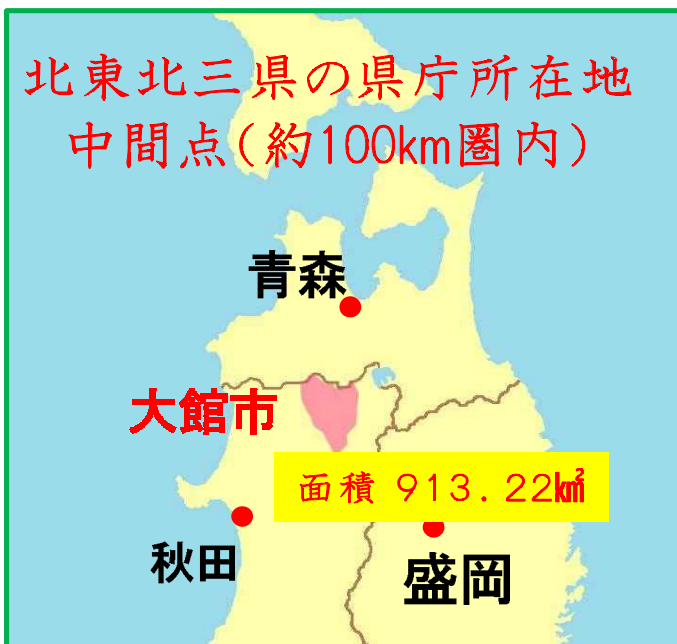
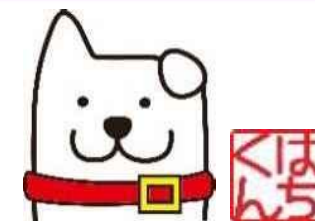
良質なインフラが
国民の暮らしを支え
利用者の安全を守る

大館というところ。

- 第6回 包括施設管理業務委託 検討部会
- 期日:令和4年5月16日(月)13時半～(WEB参加)
- 取組紹介:大館市 建設部 土木課長補佐 畠澤 淳一



4度の大火から復興し、 北東北の拠点都市を目指す大館市



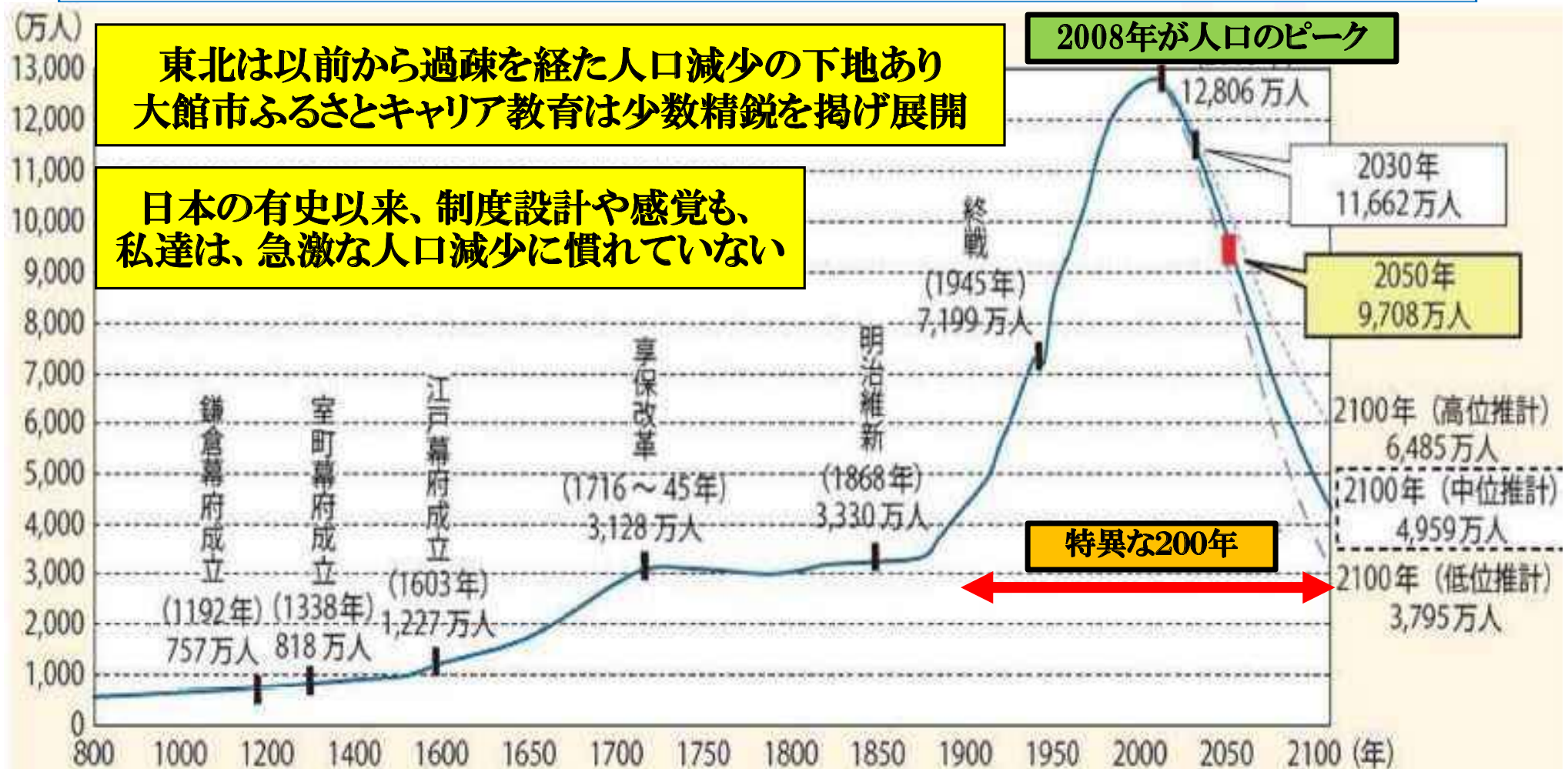
忠犬ハチ公のふるさと「大館」

◎人口 68,728人 ◎世帯数 31,505世帯 (令和4年3月末現在)

○包括的民間委託導入に向けて大館市が目指す姿

1. 限られた資源(資金・人材)を柔軟に配置し、持続可能な暮らしづくりを構築
2. 地域の強みを活かし、専門分野と地域協力の連携による共同企業体を推進
3. 予測事象を洗い出し、全体最適に適う方策を導き、ニーズや地域特性と融合

減少する日本人口と増加する世界人口



俯瞰した視点が
「地方創成」の
突破口を開く

種 別	1 9 6 1 年	1 9 9 8 年	2 0 5 0 年
1. 世界の人口	3 0 億人	6 0 億人	1 0 0 億人
2. 日本の人口	1 億人	1.25億人	1 億人
3. 割 合	3.3%	2.1%	1.0%

国土交通省より包括的民間委託の導入検討支援モデル自治体に選定



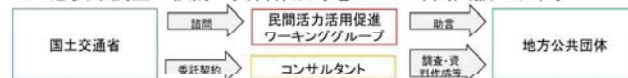
令和 3 年 4 月 23 日
総合政策局公共事業企画調整課
大臣官房公共事業調査室

インフラの維持管理をもっと効率化しませんか？ ～包括的民間委託の導入検討を行う自治体の公募開始～

国土交通省では、社会資本メンテナンス戦略小委員会 民間活力活用促進WGを設置し、自治体における民間活力の活用方策について、包括的民間委託に着目し、全国の市町村の類型化・分析や鈴鹿市をモデルケースとした包括的民間委託の導入検討等を実施してきたところです。※詳細は参考資料参照

今回は、加速するインフラの老朽化や市町村における技術職員数の減少など、インフラの維持管理に係る課題を解決するため、包括的民間委託の導入検討を行う地方公共団体を公募します。選定された地方公共団体については、WGの有識者から助言を頂きながら、包括的民間委託を導入するに際して必要な調査・検討・資料作成等を1～2年間支援します。

1. 目的・概要 加速するインフラの老朽化や市町村における技術職員数の減少など、インフラの維持管理に係る課題解決策としての包括的民間委託の導入を促進するため、導入検討を行う地方公共団体を支援。
2. 支援対象 国土交通省所管のインフラのうち、分野横断※のインフラを対象とする包括的民間委託の導入を検討する地方公共団体
※特に下水道以外で、導入の事例が少ない分野を想定
3. 支援内容 「社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会 社会資本メンテナンス戦略小委員会 民間活力活用促進ワーキンググループ」において有識者から助言を頂きながら、包括的民間委託を導入するに際して必要な調査・検討・資料作成等を1～2年間支援します。



4. 応募期間 令和3年4月23日（金）～5月21日（金）
※詳細は募集要項【別紙1】、応募様式【別紙2】をご参照ください。
※応募締め切り後、1～2カ月で支援先を決定し、ワーキンググループでの検討支援開始予定



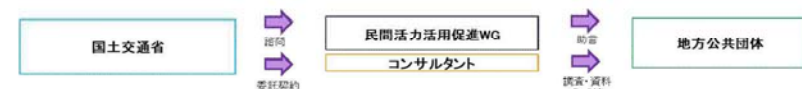
令和 3 年 6 月 18 日
総合政策局公共事業企画調整課
大臣官房公共事業調査室

インフラの維持管理の効率化に向けて 包括的民間委託の導入検討を支援する モデル自治体（秋田県大館市）を決定しました

国土交通省では、地方公共団体におけるインフラ維持管理を効率化するため、包括的民間委託に着目し、モデル自治体への導入支援等を通じ、導入促進方策の検討を実施してきたところです。

この度、包括的民間委託の導入検討の支援を行う新たなモデル自治体を決定しましたので、お知らせします。

1. 概要 国土交通省では、インフラ維持管理への包括的民間委託の導入促進方策の検討のため、モデル的に導入検討の支援を行う案件の募集を令和3年4月23日から5月21日まで行いました。
外部有識者からなる「社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会 社会資本メンテナンス戦略小委員会 民間活力活用促進ワーキンググループ」（以下、「民間活力活用促進WG」）の意見を踏まえ、応募のあった案件の中から、次のとおり、導入検討の支援を行う地方公共団体を決定しました。
なお、今回の選定自治体での導入支援を通じて得られた知見は、今後の民間活力活用促進WGでの導入促進方策の検討に活用されます。
2. 選定自治体 秋田県大館市
3. 支援内容 民間活力活用促進WGにおいて有識者から助言を頂きながら、包括的民間委託を導入するに際して必要な調査・検討・資料作成等を1～2年間支援予定です。



大館市の現状・背景・課題への国からのご支援

大館市の現状・背景・課題

行政

老朽インフラの
膨大なストック

維持管理コスト
と労力費の増大

技術職員の減少
を補う新たな
仕組みづくり

建設業者

谷間無い継続
業務の要求

情勢不安による
消極的な投資
(人材・機材)

やりがいに繋がる
目に見える形
地域貢献

住民

人口減少など
に伴う自治会
活動の衰退

自助・共助』
から『公助』
への依存

潜在的労働力
の創出

国からのご支援1

国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課
制度設計・仕組み・課題対応などへのご助言

国からのご支援2

民間コンサルタンツさんの業務費用を国費支援
当市の特性に適う具体化方策への実務支援

国からのご支援3

WGの皆様より専門的かつ幅広い視点でご助言

社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会

社会資本メンテナンス戦略小委員会

民間活力活用促進ワーキンググループ

委員名簿

座長

おざわ かずまさ
小澤 一雅 東京大学大学院 工学系研究科 特任教授

委員

ほりた まさひで
堀田 昌英 東京大学大学院 工学系研究科 教授

みずの たかし
水野 高志 八千代エンジニアリング株式会社 取締役 専務執行役員

オブザーバー

うえの よしひこ
植野 芳彦 富山市 政策参与

おかだ たかし
岡田 孝 株式会社日本総合研究所 主席研究員

なかす けいた
中洲 啓太 国土交通省 国土技術政策総合研究所
社会資本マネジメント研究室長

大館市の管理施設(道路、橋梁、河川、下水路)

○市道管理延長:879km、林道:272 km、農道:113 km、橋梁管理施設数:480橋

■道路

施設	路線数	延長(m)	面積(m ²)
市道	1,771	878,816	5,165,572
林道	110	271,850	-
農道	116	112,578	-
合計	1,997	1,263,244	-

道路区分	管理延長(km)	舗装延長(km)		舗装率
		As舗装	Co舗装	
1級市道	216	210	1	97.7%
2級市道	91	84	1	93.4%
その他市道	573	396	3	69.6%
計	880	690	5	79.0%

※As舗装には簡易舗装も含まれる

○河川管理延長:356km(112河川)

○下水路管理延長:26km

■河川

	延長	河川数
大館地域	118,040m	36河川
比内地域	88,130m	36河川
田代地域	149,880m	40河川
合計	356,050m	112河川

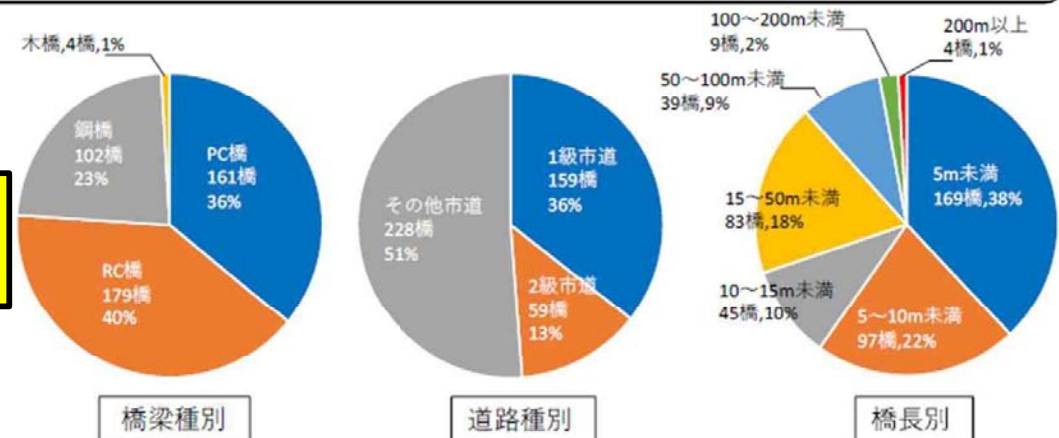
■橋梁

構造区分	本数	面積(m ²)	割合(%)
PC橋	179	21,952	39.3
RC橋	195	7,406	13.2
鋼橋	101	26,420	47.2
その他	5	146	0.3
合計	480	55,924	100

※PC橋:プレストレスト・コンクリート橋

RC橋:鉄筋コンクリート橋

大館市の管理する橋梁446橋の内訳は、橋梁種別としてコンクリート橋(PC橋・RC橋)が全体の76%を占めており、橋長では15m未満の橋梁が全体の70%を占めています。



■下水路(単位: m)

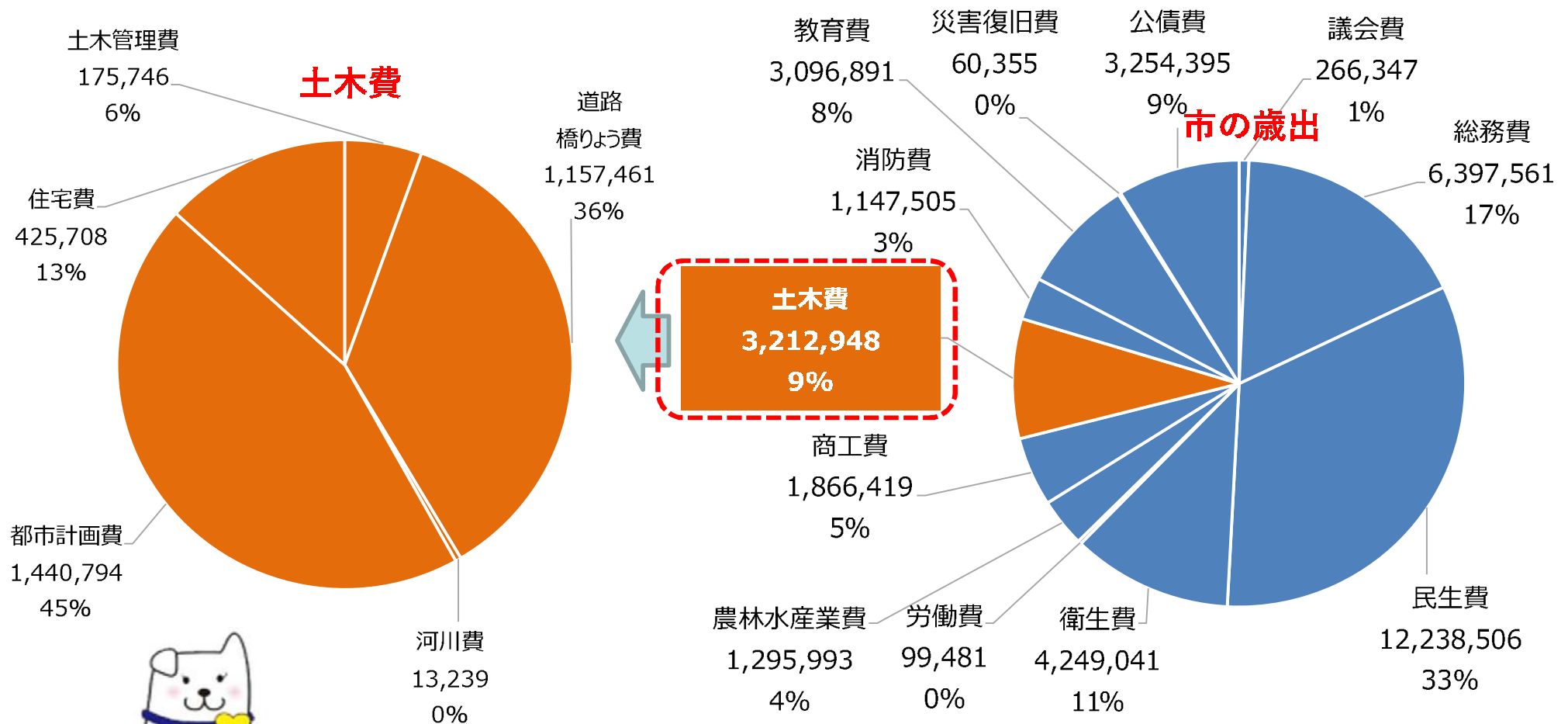
大館市	計	開渠	暗渠
	26,162.92	24,270.96	1,891.96

インフラのボリュームは膨大だなあ



大館市の土木費(目的別歳出)

○土木費は約32億円(歳出全体の約9%)→約1億円が包括的民間委託の対象

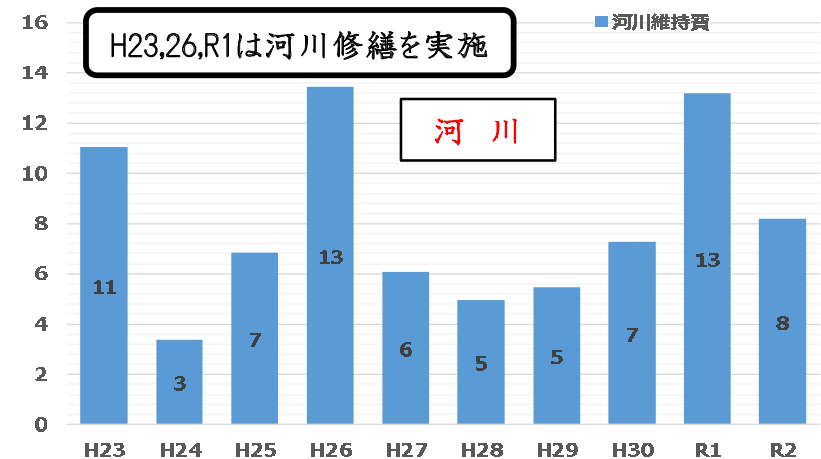
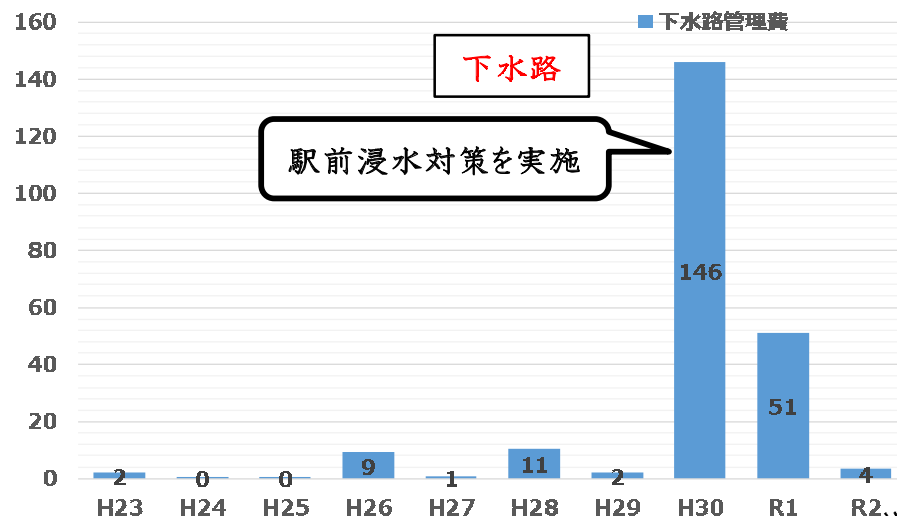
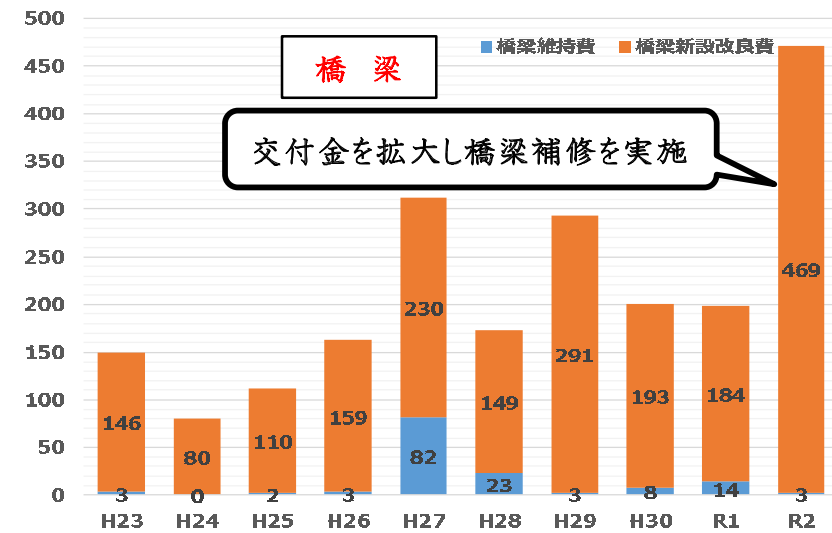
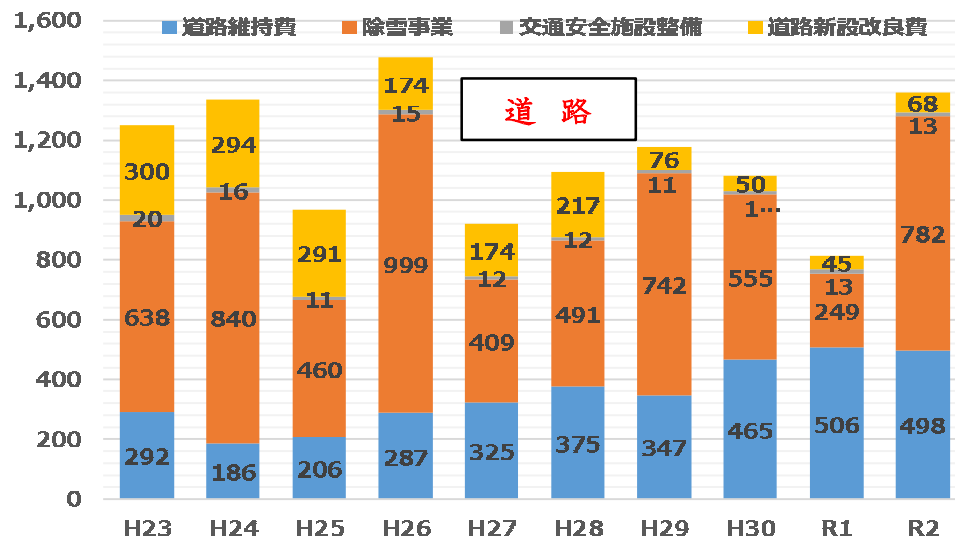


限りある財源、大事に使いましょう！

単位:千円

年度ごとにバラツキが多い大館市土木費の推移

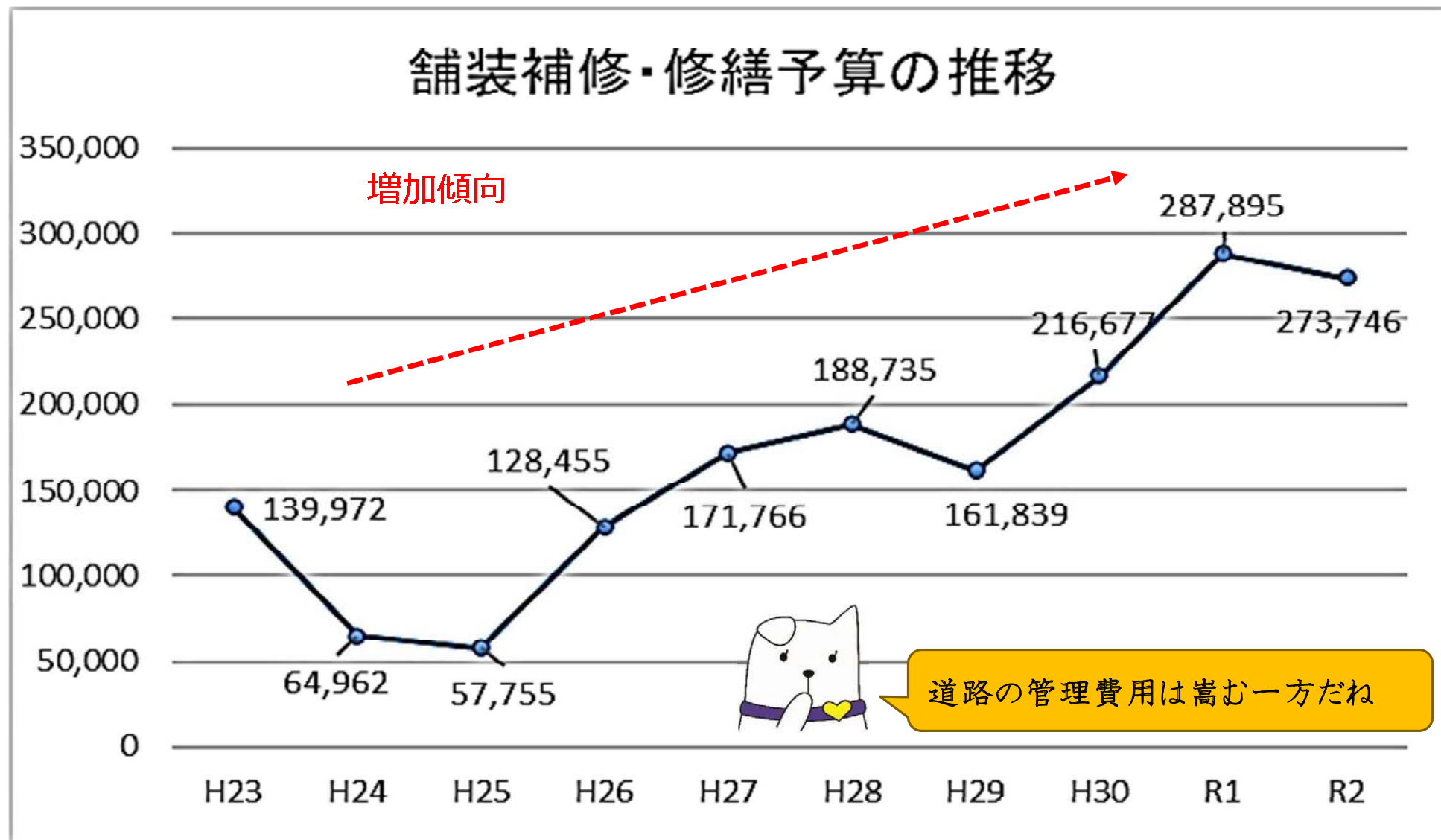
- 平成26年度以降予算増額し、舗装や側溝などの補修要望へ対応中
- 平成29年度に「舗装の個別施設計画」を策定し、計画的に補修中



単位：百万円

大館市の道路の現状

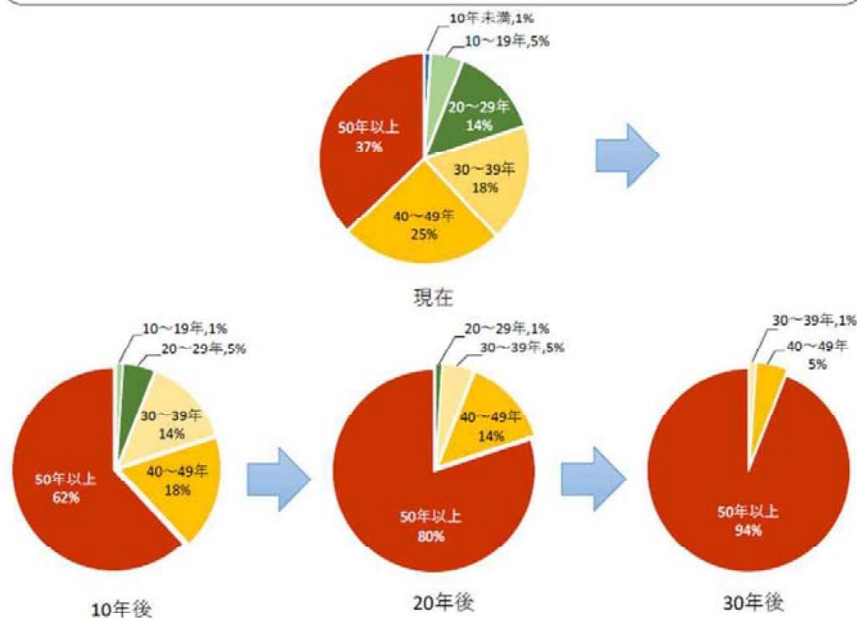
老朽化により舗装補修や修繕予算が増加傾向



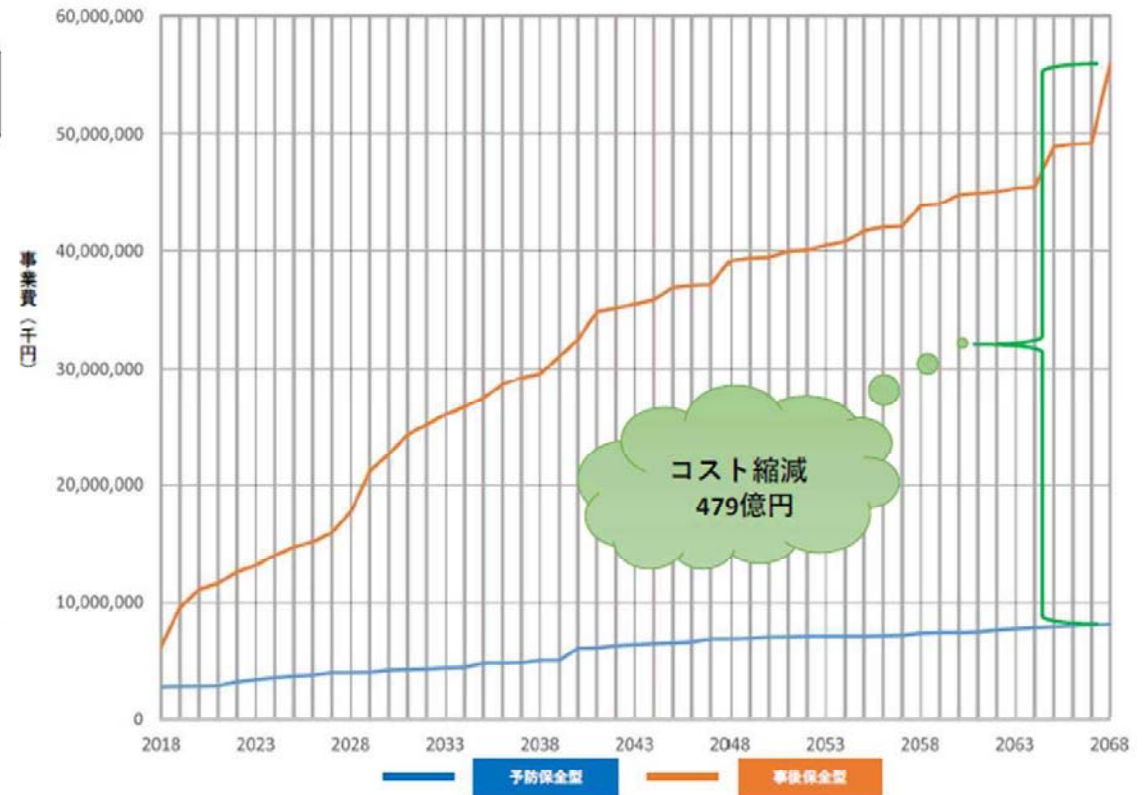
大館市は積雪寒冷地帯のため、凍上による舗装損傷が多く、目視による点検など現状把握後の改善が肝

大館市の橋梁の現状

現在、老朽化の目安と言われる建設後50年を過ぎた橋梁の数は、全体の37%程度ですが、このまま推移すれば10年後には全体の62%、20年後には全体の80%を占めることになり、加速化する橋梁の老朽化が目に見えて解り、30年後にはほとんどの橋梁が50年以上を迎えることとなります。



予防保全に取り組み長寿命化を推進



橋は、安全第一
丈夫に補修してね

- 橋梁は専門的知識と実績が必須
→職員や業者の育成が大事
- 橋梁の架け替えが求められる場合
→将来展望に適う判断と補修が重要

大館市の河川の現状

「河川個別施設計画」で指針を明示

河川管理の課題	<ul style="list-style-type: none"> 大館市が管理する河川は112河川、延長356,050mにおよび、その全てを一律に点検し、管理することは合理的とは言えず手法の検討を要する。 そこで河川が市民生活に与える影響度に応じ点検頻度を設定し、合理的な点検を実施することにより適正な河川管理を行う。 												
河川管理の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 河川の個別施設計画の策定にあたっては、点検結果に応じた措置を行うことで、第三者への被害を発生させず、適切な管理を目指す。 												
点検方法・点検頻度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>点検方法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>堤防及び河道</td><td>中小河川の堤防等河川管理施設及び河道の点検要領（平成29年3月国土交通省 水管理・国土保全局）による</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>点検頻度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家屋連担区域</td><td>1年に1回、出水時および被害報告を受けたとき</td></tr> <tr> <td>経済活動区域</td><td>5年に1回、被害報告を受けたとき</td></tr> <tr> <td>経済活動区域～源流部</td><td>被害報告を受けたとき</td></tr> </tbody> </table> <p>※経済活動区域：農用地、道路（農道・林道含む）に接する河川区間</p>	区分	点検方法	堤防及び河道	中小河川の堤防等河川管理施設及び河道の点検要領（平成29年3月国土交通省 水管理・国土保全局）による	区分	点検頻度	家屋連担区域	1年に1回、出水時および被害報告を受けたとき	経済活動区域	5年に1回、被害報告を受けたとき	経済活動区域～源流部	被害報告を受けたとき
区分	点検方法												
堤防及び河道	中小河川の堤防等河川管理施設及び河道の点検要領（平成29年3月国土交通省 水管理・国土保全局）による												
区分	点検頻度												
家屋連担区域	1年に1回、出水時および被害報告を受けたとき												
経済活動区域	5年に1回、被害報告を受けたとき												
経済活動区域～源流部	被害報告を受けたとき												
計画期間	<ul style="list-style-type: none"> 当該個別施設計画の計画期間は、5年間とする。 												
対策の優先順位（補修計画の方針）	<ul style="list-style-type: none"> 水衝部の洗掘、樹木繁茂および土砂堆積による流下能力の低下の度合いと土地利用状況、後背地を考慮し決定する。 												

河川単体の管理ではなく、米代川水系全体の治水対策が重要

地元業者との意見交換

市民要望や苦情は、369件/令和2年度

大館市建設業協会等と意見交換を実施(令和3年2月12日及び6月30日)

主なご意見 1 包括化への期待	<ul style="list-style-type: none">○主体的に業務を組み立てることへ意義を感じる○複数年契約による各種効果が期待できる<ul style="list-style-type: none">➡人員や機材などを安定的に確保することができる➡社員OBなどの再雇用につながる➡地域を支える農業従事者や女性の参画が期待できる○面的に管理を行うことの効果が期待できる<ul style="list-style-type: none">➡地域のニーズを幅広く把握し、当該ニーズを管理業務にも活かせる
主なご意見 2 不安・課題	<ul style="list-style-type: none">○多様な施設の管理を行うことへの不安がある<ul style="list-style-type: none">➡道路に比べ、河川、公園、上下水道施設等への対応も必要になる場合、ノウハウ等が十分でない○コスト縮減に至るには時間が必要と認識されている○JV結成の意欲に事業者により大きな差がある

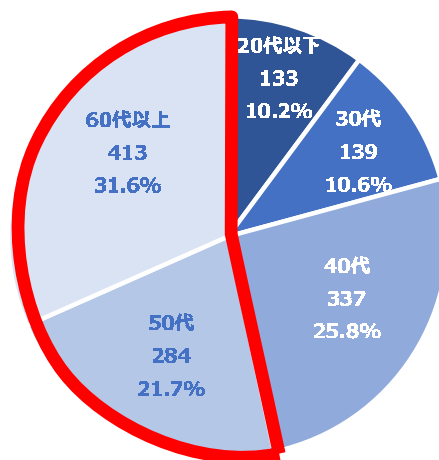
包括的民間委託導入の意義を共有、不安や課題へどう対応すべきか

民間事業者へのアンケート結果1

市場調査による地域企業の動向

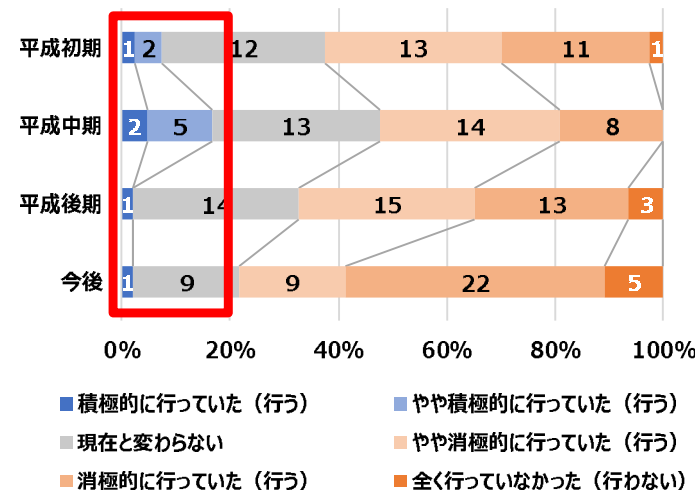
○人手不足、従業員の高齢化進行の一方で、雇用と設備投資は抑制傾向にある

Q:従業員の年齢構成は？



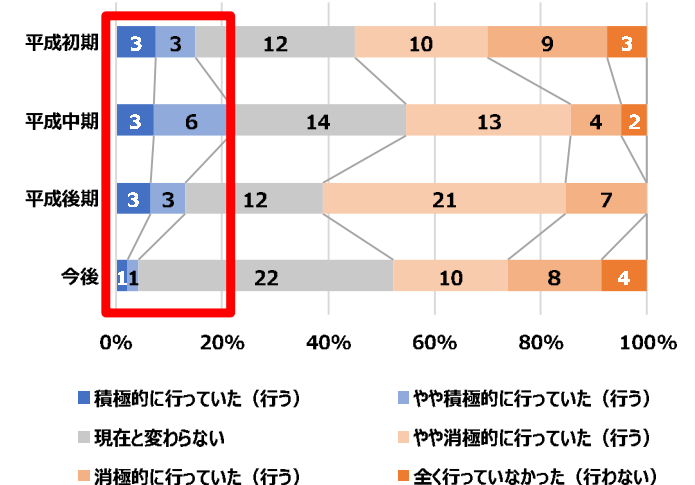
・単位：人
※各年代の従業員数の合計（1,306人）
・回答数：48

Q:新規採用をどのように行ってきた（行う）か？



・単位：社
・回答数：初期40、中期42、後期46、今後46
※回答数は時期により異なった

Q:設備投資をどのように行ってきた（行う）か？



・単位：社
・回答数：初期40、中期42、後期46、今後46
※回答数は時期により異なった

○調査期間：令和3年11月9日（郵送）～令和3年11月26日

○調査対象：大館市建設業協会の協会員企業および令和元年度に大館市の維持管理業務委託を受託した計52社

○実施方法：調査票の郵送・回収

○回収率：48/52社（92.3%）

多様な工夫が必要だね



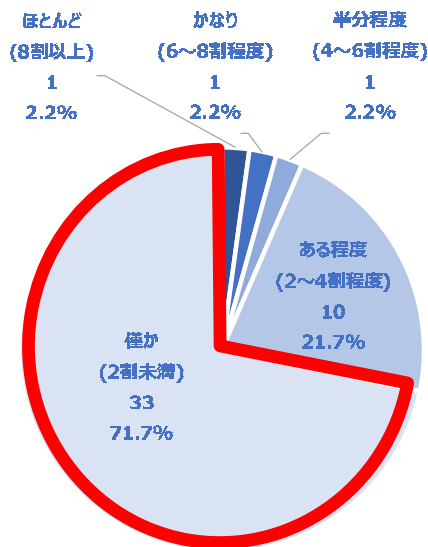
○調査の目的は、インフラ維持管理を取り巻く状況、課題、参画意欲のある企業の確認
○包括的民間委託実施の可能性検証や事業範囲の適用性検討

民間事業者へのアンケート結果2

維持管理業務の状況

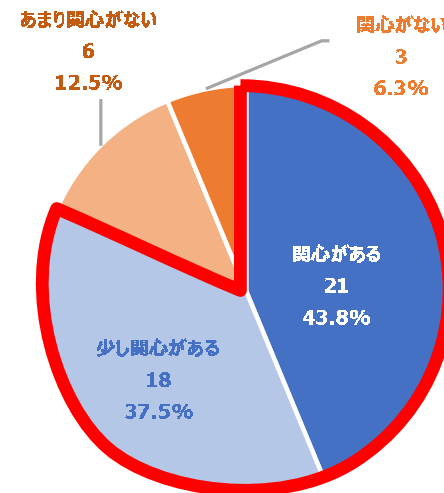
○維持管理業務受注高の割合は小さいが、関心度は高く、ロットの大きさが課題

Q:受注高に占める維持管理業務の割合は？



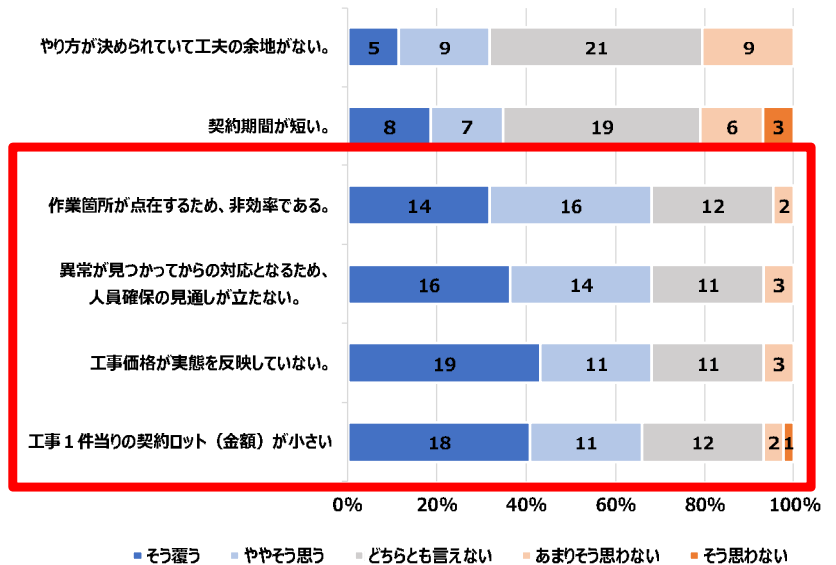
・単位：社
・回答数：46（無回答を除く）

Q:維持管理業務に対する関心の程度は？



・単位：社
・回答数：48

Q:維持管理業務に関する認識はどのようなものか？



・単位：社
・回答数：44（無回答を除く）

○包括化により課題を解決しながら、維持管理業務への参画を促す必要が大
○積極的な参画が期待できる事業者へのヒアリングの重要性を実感
(幹事企業や構成企業とお答えした企業数社にヒアリングを実施)
→ヒアリング実施期間 令和4年1月24日、28日、2月1日(3日間)

民間事業者へのアンケート結果3

包括化の業務範囲

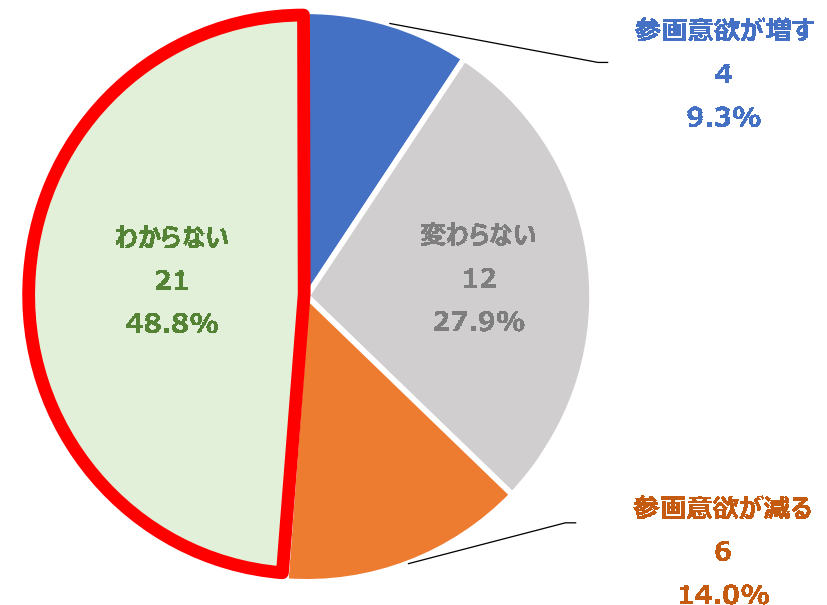
○道路の舗装や側溝などの管理は得意だが、道路照明や街路樹に課題あり

Q:包括的民間委託を実施する場合に対応可能な業務範囲は？

	巡回・点検	補修（作業）	清掃
舗装・穴埋め	25	27	
路面	18		11
道路構造物	22	27	
路肩草刈	25	27	
側溝浚深	20		17
側溝補修	24	28	
カーブミラー	18	20	13
道路案内板	15	17	12
道路照明	6	4	4
街路樹剪定	7	8	5
街路樹防除	7	6	5
雑木枝切り	18	20	13
雑木伐採	19	21	14
	20 以上	10-19	0-9

単位：社
回答数：48

Q：入札対象業務を包括的民間委託の範囲にした場合の参加意欲は変化するか？



単位：社
回答数：43（無回答を除く）

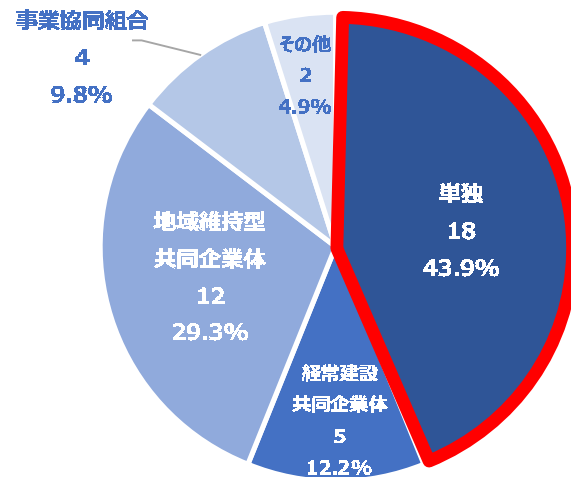
- 事業者の参加意欲は、不透明な点が多い
- 包括的民間委託に関する理解促進を図り、参画意欲を損なわない範囲で、可能な限り多くの業務を包括化することを再検討

民間事業者へのアンケート結果4

包括化のスキーム

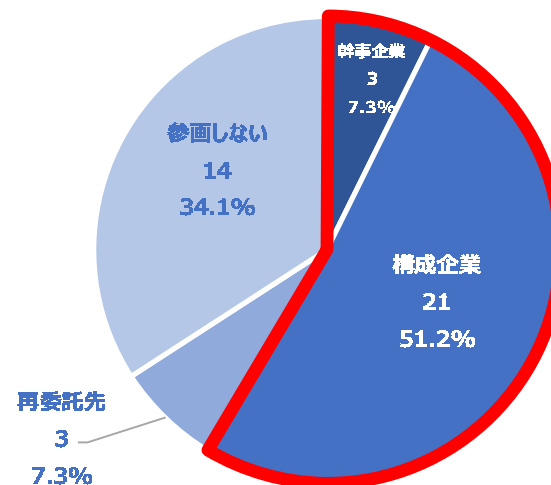
○体制や役割の意向は多様であり、望ましい事業期間は2年が最多

Q:包括的民間委託の実施に際して望ましい体制は？



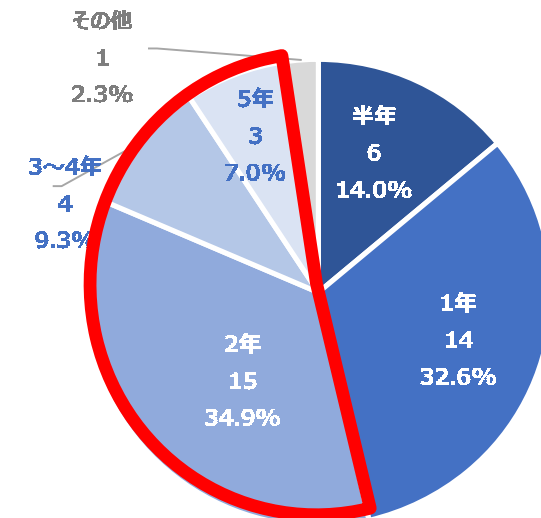
単位：社
回答数：41（無回答を除く）

Q:包括的民間委託に参加する場合に想定する役割は？



単位：社
回答数：41（無回答を除く）

Q:包括的民間委託において望ましい事業期間は？



単位：社
回答数：43（無回答を除く）

- 現状の共同企業体への参画意欲と単独受注意欲を受け止め、大館版の包括的民間委託へどう導くかが肝心
- 幹事企業を望む事業者と構成企業でよしとする事業者の連携に期待
- 複数年契約を望む企業が、多数と想定していたが、半年～1年希望も約半数あり



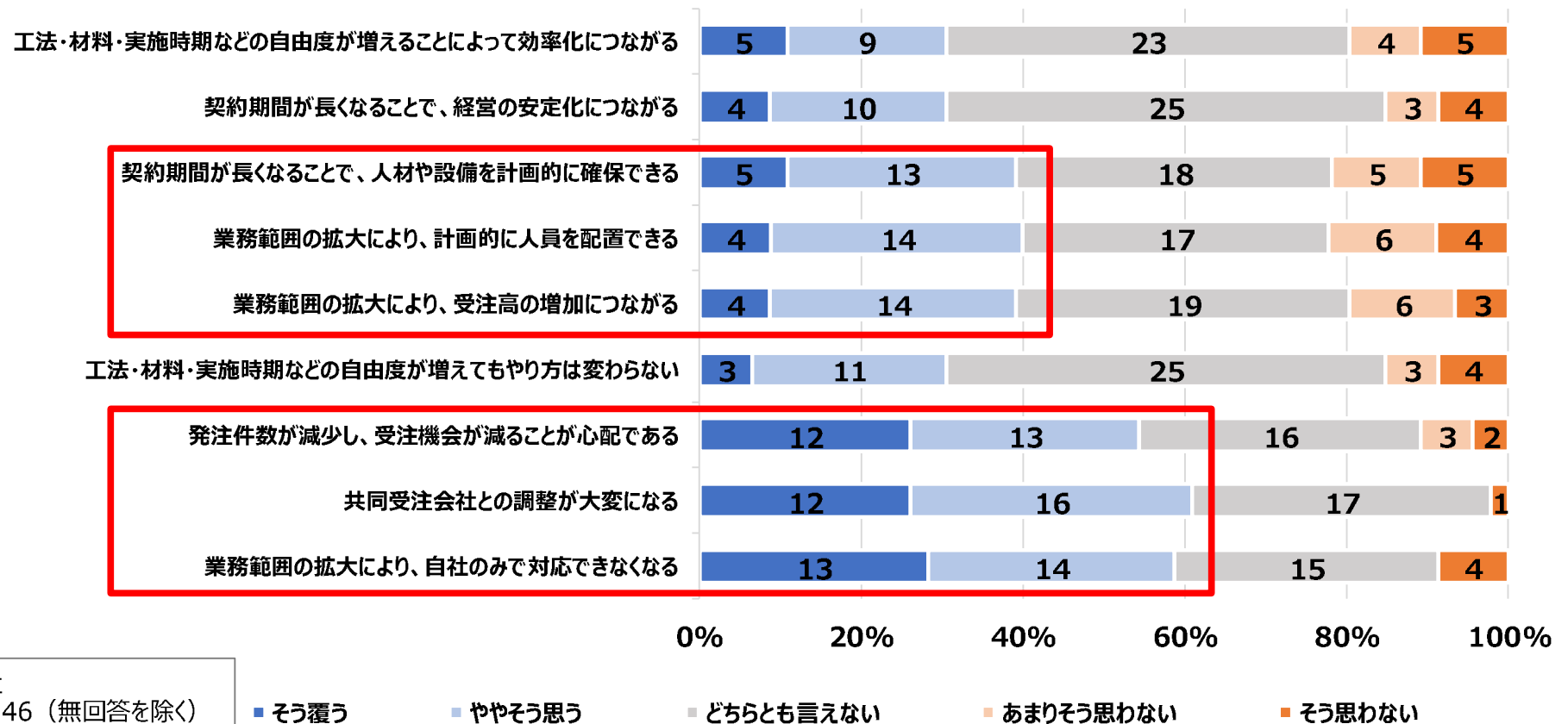
新しい制度設計は、なかなか難しいね

民間事業者へのアンケート結果5

包括化への期待と課題認識

○本取り組みへの期待は約4割、受注機会減少を危惧する事業者も多い

Q:包括的民間委託を導入することについてどのように感じるか？



○共同企業体の構成に際し、他社との協議・調整を大変と感じている事業者が多い
○包括的民間委託の制度をもっとわかりやすくお伝えすることが必要

インフラ管理の課題と改善の方向性、検討事項

課 題	民間活力活用による改善の方向性	検 討 事 項
少子高齢化、過疎化	a.包括化による効率的・効果的なインフラ管理、新たな技術の導入	① 包括的民間委託内容（導入対象範囲）の検討 ・対象業務内容の検討（対象分野、業務） ・導入区域の検討（対象区域、施設） ・契約期間の検討 ② 民間側受注体制の検討 ・共同企業体or事業協同組合or地域維持型JV ③ 発注方法の検討 ・官民の役割分担（職員関与の度合い、維持管理基準、性能or仕様規定） ・企業の構成、資格、参加要件 ・事業者の選定方法
老朽インフラの増加	b.中長期的な発注にもとづく 予防保全の容易化	
土木技術者の不足	c.既委託業務・工事を束ねることによる 発注手続きの一括化	
	d. 中長期的雇用の場 として事業体の活用	
地域建設事業者の育成・活用	e.地元事業者によるコンソーシアムへの中長期的な発注による 新たなパートナーシップの構築	
住民参画の仕組みづくり	f.日常及び災害時における 住民、行政、事業者の連携	

地勢的特徴や課題を踏まえ、強みや地域風土をいかに発揮できるかが「鍵」

地域特性を活かす模索→自治会、農業法人等と連携

除草協力21団体、農道・水路の維持管理の多面的な活動76件等の担い手に着目

担い手の活動状況		路肩草刈		多面的機能支払交付金		中山間地域等直接支払制度	
		施行団体数	施工面積 (㎡)	活動組織数	共同活動対象面積 (a)	協定数	協定面積 (㎡)
大館	大館	4	2,825	2	4,040		
	釈迦内	2	1,580	7	21,215		
	長木	7	15,990	8	23,123	1	32,705
	上川沿	1	2,200	6	35,345		
	下川沿			5	25,828		
	真中			4	33,245		
	二井田	3	6,480	4	53,818		
	十二所			9	38,761	3	300,199
	花岡	2	1,160	1	10,743	1	131,591
	矢立			4	11,749		
田代	田代			7	53,242		
比内	扇田						
	東館			10	42,919		
	西館	2	6,770	8	30,788	1	20,253
	大葛			1	2,338		
計		21	37,005	76	387,154	6	484,748

- 市道の路肩除草にご協力いただいている自治会等、幅広い方々の参画に期待
- 多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払制度への活動団体は潜在的労働力大

受注体制の検討

望ましい受注体制と現状を精査→可能性や発展性を整理

		経常建設共同企業体方式	地域維持型企業体方式	事業協同組合方式
目的		中小・中堅建設企業が継続的な協業関係を確保することにより、その経営力・施工力を強化する目的で結成する共同企業体	地域の維持管理に不可欠な事業につき、継続的な協業関係を確保することによりその実施体制の安定確保を図る目的で結成する共同企業体	組合員の経営の近代化・合理化・経済活動機会の確保
法人		法人格なし	同左	中間法人（営利と公益の中間的性格をもつもの）
責任		無限責任（JV構成員が全責任を負う）かつ連帯責任	同左	有限責任（組合員が出資金以上の責任を負わない）
組合せ・資格		同一等級又は直近等級に属する者の組合せ	総合的な企画・調整・管理を行う者（土木工事業の許可を有する者）を少なくとも1社含む。構成員は地域の地形・地質等に精通しているとともに、迅速かつ確実に現場に到達できること	事業協同組合、組合員とも建設業法の許可が必要
構成員数		2ないし3社程度	地域や対象となり得る工事の実情に応じ円滑な共同施工が確保できる数（当面は10社程度を上限）	制限なし
工事における技術者要件		甲型の場合は、構成員の各社が業務期間中、監理または主任技術者を専任で配置する必要	甲型の場合は、代表企業のみが主任技術者または監理技術者を業務期間中、専任で配置する必要	甲型の場合は、構成員の各社が業務期間中、監理または主任技術者を専任で配置する必要
評価	結成	◎：結成のハードルは低い	◎：結成のハードルは低い	○：事業協同組合を新たに結成する場合はハードルが高い
	小規模修繕工事	△：小規模修繕工事は組込みにくい	○：小規模修繕工事は組込みやすい	△：小規模修繕工事は組込みにくい
当面の対応としての評価		×小規模修繕工事は組み込みにくい。共同企業体方式として、地域維持型方式の方がふさわしい	○地域による維持管理業務の実施、小規模修繕工事の組み込みが容易	△維持管理業務の実施のために事業協同組合を設立するのはハードルが高い

○制度設計や仕組みを一度で変えるべきか、試行期間を経て本格実施も含め2段階で実施か
○市内業者へ限定しても、市民や利用者のサービス向上へつながるための公平で透明な体制

発注方式の検討

試行段階と本格実施を視野に課題と可能性を整理

官民の役割分担

- インフラの管理水準（住民へのサービスレベル）を明確化するため、維持管理基準を明確化
- サービス水準の担保（確実性）と官民の負担抑制（実現性）や官民の役割分担を精査
- 仕様発注だけでなく性能発注も取り込む手法の導入
- 包括的民間委託におけるモニタリング手法の導入

企業の構成、資格、参加要件

- 包括的民間委託の「実効性」、「安定性」確保したうえで、業務実施民間事業者に求められる企業構成、資格、要件を精査
- 地元建設業者の状況、業務・工事实績、市場調査の結果により得られた包括的民間委託の担い手数、規模、業務実施経験、有資格者数、共同受注体制の構築可能性などを検討材料として、企業の構成や求める資格・要件を精査

事業者の選定方法

- 事業者選定方式は、民間事業者に対する要求事項（維持管理体制構築、コスト、創意工夫）を明確にする役割を担うことに留意し、競争性、公平性、透明性を確保できる発注方式を選定

- 企業構成（1社単独・共同企業体）のあり方を短期・中期・長期で検討
- 瑕疵の明確化や性能発注の導入を模索
- 競争性、公平性、透明性の確保が重要

業務範囲の検討

試行段階と本格実施(拡大実施)の仕分け

- 試行段階においては、現在見積発注を行っている維持管理・清掃業務等を包括化の主な対象とする。(道路を中心に河川も対象とする)
- 拡大実施の際には、現在競争入札を行っている小規模修繕、工事等のほか、直営で実施している業務(未舗装道路の路面整備、道路清掃、支障木伐採、災害対応など)も対象として検討する。

試行段階の包括化範囲 (道路)

包括化対象

包括化対象外

道路以外

	巡回・点検	補修(作業)	清掃
舗装・穴埋め			
路面			
道路構造物			
路肩草刈			
側溝浚渫			
側溝補修			
カーブミラー			
道路案内板	※道路照明と一体的に取り扱うことが合理的		
道路照明			
街路樹剪定	※試行段階では想定している区域に街路樹がない		
街路樹防除			
雑木枝切り			
雑木伐採			

+

河川の除草・浚渫等

除雪や公園、
保育・教育施設
なども期待してい
るよ



※50万円以下の補修に関する工事は、包括的民間委託の範囲に含む

包括化導入エリアの検討

十二所エリア周辺を模索

- 包括化の試行段階は、ヒアリング等の意見を踏まえ、十二所地区を含むエリアを対象として検討
- 十二所地区とあわせてどのエリアまでを対象範囲とするかを、引き続き検討

■ 基礎情報（十二所地区）

面積 68.25 km²
 世帯数 1,543 世帯
 人口 3,086 人
 (令和3年3月31日現在)

■ 関連インフラ施設（十二所地区）

市道	90	路線	74,175.3	m
橋梁	29	橋		
道路照明	46	基		
案内標識	8	基		
カーブミラー	74	基		
街路樹	0	本		
下水路	0	箇所	0	m
河川	13	河川	35,110	m



■ 道路維持関連費用（十二所地区）

	路面補修	舗装補修工事		側溝ほか補修工事		橋梁補修工事		交安施設工事		側溝修繕		道路等小補修		草刈（委託）		草刈（報償費）	
	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	m	金額	m	金額
H30	3,158,318	1	5,745,600	1	11,682,360	0	0	0	0	1	486,000	10	1,219,554	3,350	79,395	0	0
R1	6,960,003	0	0	4	6,091,800	0	0	0	0	0	0	5	1,082,400	8,500	247,350	0	0
R2	4,842,475	1	7,846,300	1	7,013,600	1	88,408,100	1	913,000	0	0	5	430,650	7,000	223,300	2,500	27,500

早く全域
に広がると
いいね



受注体制と事業者選定方法の検討

地域の協力を得ることが大事

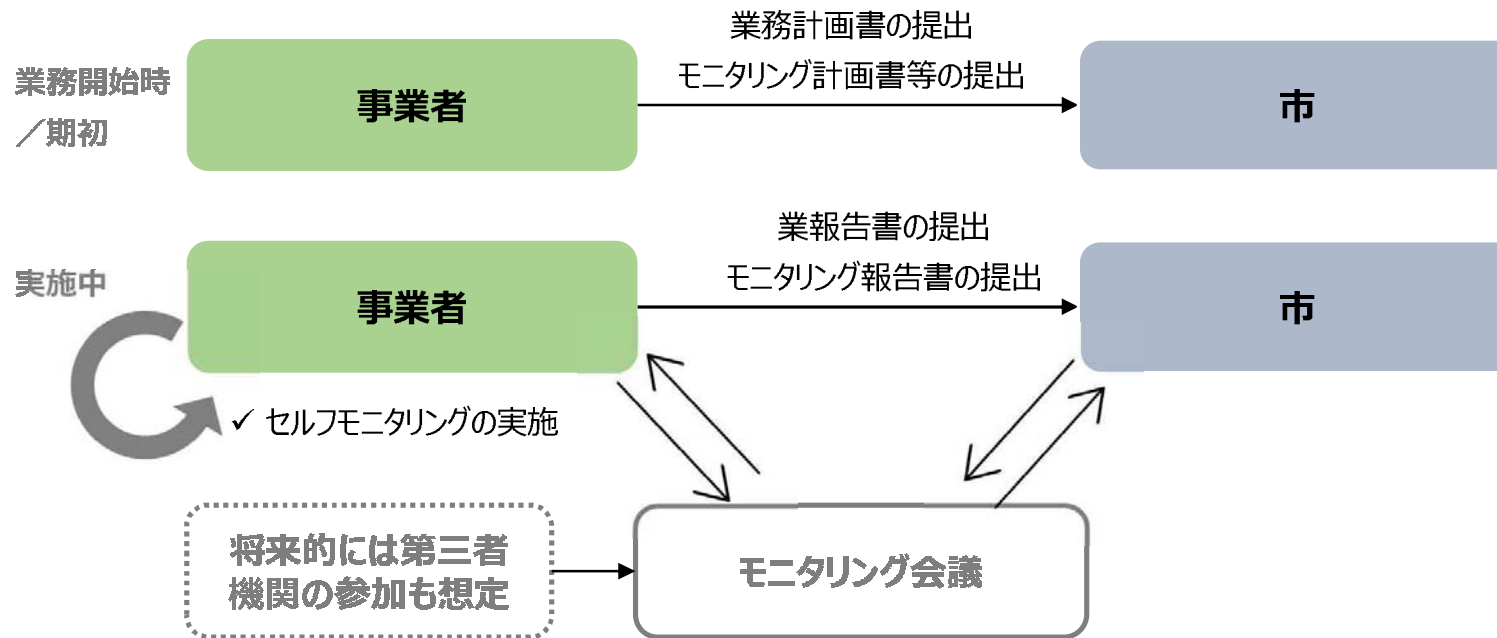
- 包括的民間委託の共同受注体制としては地域維持型共同企業体方式の採用を想定
- 試行段階では、総合評価一般競争入札方式を想定しているが、本格実施にむけて、マネジメント業務の重要性などを鑑み、民間の創意工夫が最も発揮される方式である公募型プロポーザル方式の可能性を検討中

	経常建設共同企業体方式	地域維持型共同企業体方式	事業協同組合方式
目的	中小・中堅建設企業が継続的な協業関係を確保することにより、その経営力・施工力を強化する目的で結成する共同企業体	地域の維持管理に不可欠な事業につき、継続的な協業関係を確保することによりその実施体制の安定確保を図る目的で結成する共同企業体	組合員の経営の近代化・合理化・経済活動機会の確保
	条件付き一般競争入札方式	総合評価一般競争入札方式【試行】	公募型プロポーザル方式【中長期】
概要	・一定の技術者資格、業務の経験や業務成績等を競争参加資格として設定することにより品質を確保できる業務。	・事前に仕様を確定することが可能であるが、競争参加者の提示する技術等によって、調達価格の差異に比して、事業の成果に相当程度の差異が生ずることが期待できる業務。	・内容が技術的に高度な業務又は専門的な技術が要求される業務であって、提出された技術提案に基づいて仕様を作成する方が優れた成果を期待できるもの。

モニタリングの検討

制度の検証と見直しが大切

- 包括的民間委託の導入時には、技術提案がなされた事項の実施状況や中長期にわたる業務の履行状況を確認するため、定期的なモニタリングを実施する



性能規定を導入する業務のモニタリング方法（例）

【指標】

- ・路面等の補修状況・範囲
確認事項：事故につながりそうな箇所の有無
包括化前の水準と同等以上で補修されているか 等
- ・除草等の実施状況、範囲
確認事項：安全な交通の確保（繁茂状況、誘導標の視認性等）
- ・利用者満足度の維持向上

【確認方法】

- ① 測定機器による計測
- ② サンプルの無作為抽出・確認
- ③ 現場での抜き打ち確認
- ④ 利用者等からの苦情等の連絡

事業展開の素案

業務項目の拡大と業務範囲の拡大を視野

- R4年度の試行では、少額随契を行っている業務等を中心に包括化を図る
- 中長期的には、更なる業務項目や対象インフラの追加、現在直営で実施している業務も含めた包括化、エリア拡大、契約期間の長期化等を検討中

	～R3（現状）	R4～5（試行）	R6～（中長期）
業務項目	・R2年度では33工種の維持管理工事を発注	・業務委託（路面補修、除草、河川の除草・浚渫等）、清掃（路面・側溝）を中心に包括化	左記に加え、以下の業務を追加 ：対象業務の拡大（小規模修繕、工事、巡回等） ：対象インフラ（街路樹、照明施設等）の拡大
契約方式	・仕様規定（指示による実施）	・仕様規定（指示による実施） ※試行段階からも一部性能規定を導入することも想定 ※例えば除草の範囲・時期・方法を民間事業者が自由に設定できる等を検討。	・一部業務における性能規定型契約の試行 ・長期的に性能規定型契約に移行
支払方式	・単価契約	・単価契約	・総価契約の導入（実施数量による精算無し）
リスク・役割分担	・仕様書で示す範囲において、市の指示に基づき事業者が実施	・事業者による要補修箇所の発見、対応の提案 ・事業者間での情報共有によるリスク軽減	・リスク分析、評価をしつつ、分野拡大を検討 ・長期的に可能な範囲でリスクを民間に移転
エリア	・工事ごとの個別箇所・区域	・十二所地区を中心とした地域	・エリアの追加・全域への拡大
契約期間	・工事ごとの個別期間 ・年間契約	・14か月程度	・複数年契約（2年程度）、更なる長期化（3～5年）

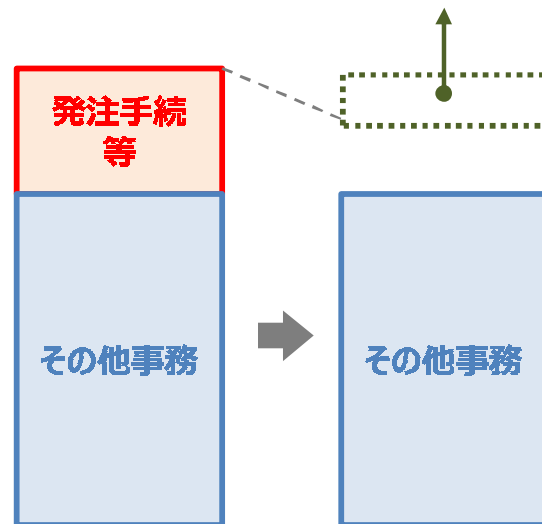
少子高齢化は全て負の要因ではない 本質を見つめ知恵絞りニーズに対応

包括化の効果、期待

事務量低減、受注業務の安定、サービス向上

<職員の事務時間の削減>

- 行政経費の削減
 - 職員のノウハウを高められる業務への集中
- ※導入後に事務時間の分析により検証

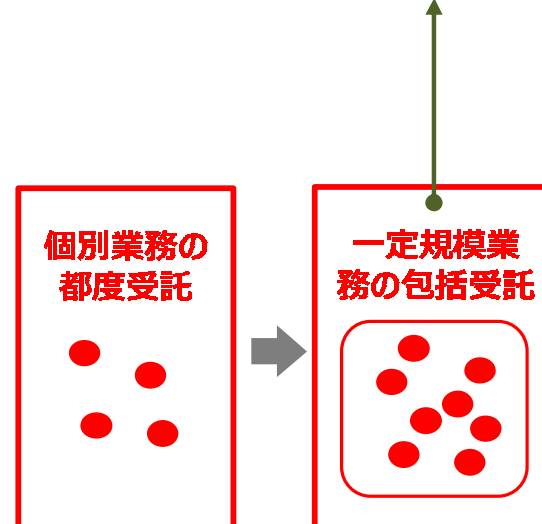


従前

包括化後

<安定的な維持管理体制の確保>

- 経営の安定化
 - 人的投資・機材への投資等の活性化
- ※導入後に事業者アンケートにより検証

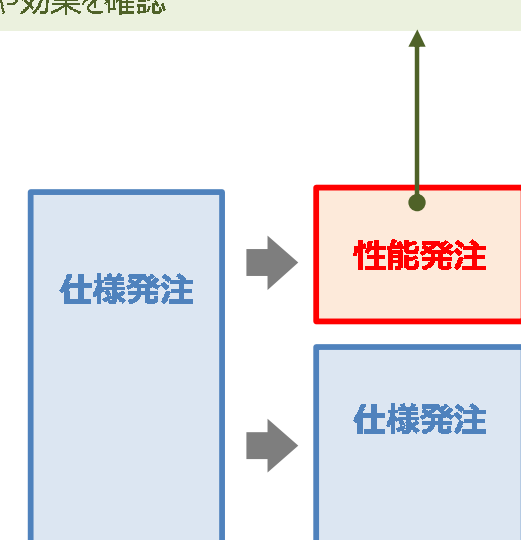


従前

包括化後

<民間ノウハウの活用によるサービス向上>

- 民間ノウハウの活用
 - コスト削減またはサービス向上
- ※導入後に性能発注にもとづいた業務実施状況や効果を確認



従前

包括化後

- 人口減少化社会は、新しい価値観を市民や利用者と共有し、従来手法を見直すチャンス
- まずは、道路や河川の維持管理業務から包括的民間委託導入へ
- 次に、関連性の高い除雪作業や災害時の緊急対応など、順次委託業務を拡大
- その後に、公園や保育、教育施設など公的施設の包括的民間委託へつなぐことが大事
- こうした動きは、インフラやライフラインなど社会基盤のほか、ソフト事業へ拡大することも大切
- サービス向上を糧に、包括化の効果を確実に積み重ね、広く展開することを目指す

多彩で豊かな地域資源

後世へ大事に継承

先人から継承してきた 6つの国指定天然記念物



秋田犬



比内鶏



声良鶏



日本ザリガニ生息地

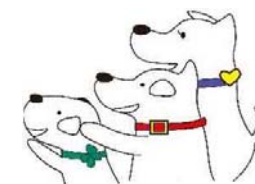


長走風穴高山植物群落



芝谷地湿原植物群落

まちに愛着と
誇りをもって
成長前進



渋谷区から譲り
受けた青ガエル



大断面集成材アーチ構造
「ニプロハチ公ドーム」



伝統的工芸品
「大館曲げわっぱ」



本場大館きりたんぽ

視点場(長根山)から見た大館のまち並み

人口が減少しても、市民が幸せを感じる成熟した社会を築くことが何より大事



ご清聴ありがとうございました